

発議第1号

2026年2月17日

国東市議会議長 元永 安行 様

提出者	国東市議会議員	瀧口	由美子
賛成者	国東市議会議員	森	正二
賛成者	国東市議会議員	堤	康二郎

介護・障がい福祉サービス報酬の速やかな引き上げ等を求める意見書（案）

上記議案を別紙のとおり会議規則14条の規定により提出します。

## 介護・障がい福祉サービス報酬の速やかな引き上げ等を求める意見書（案）

介護・障がい福祉事業所は物価高騰や人件費の上昇などにより、これまで以上に厳しい経営を強いられています。特に訪問介護事業者については、2024年の基本報酬引き下げ等によって経営が逼迫しており、倒産やヘルパー不足が加速度的に進んでいます。

厚生労働省は2024年度介護従事者処遇状況等調査の結果を公表し、参考資料として示した賃金構造基本統計調査によると、介護職の平均賃金は全産業平均と比べて24年度は月額8万3千円も低い状況にありました。政府は2024年度の介護報酬改定で、24年度に2.5%、25年度に2.0%のベースアップにつながるよう加算率の引き上げ等を行ったとしていますが、25年度の介護職平均と全産業平均との比較では依然として月額約7万円の差があります。介護職の賃金改善策は講じられているものの、全産業での賃上げが急速に進んだことで、相対的に介護職の平均賃金が低い状況が続いています。他産業の賃上げ率を考えれば、現在の処遇では介護・障がい福祉分野における深刻な人材不足や人材流出は避けられません。

政府は昨年12月24日、26年6月の臨時改定（期中改定）について、介護報酬を2.03%、障がい福祉サービス報酬を1.84%それぞれ引き上げる方針を決定しました。これにより、職員の処遇は定期昇給も含めて月額最大1万9千円引き上げられるとしています。

衆議院解散・総選挙という政治空白がありましたが、できるだけ早急に令和8年度予算を成立させ、介護・障がい福祉のサービス提供体制の維持・拡充のため、以下の事項を速やかに実施するよう強く求めます。

### 記

1. 速やかに、介護・障がい福祉事業所で働くすべての職員に対し、月額1万9千円以上の報酬の引き上げを行うこと。
2. 物価高騰に加え、今年度の最低賃金改定の目安が過去最高額になったことを踏まえ、介護・障がい福祉事業所が最低賃金の引き上げ等に対応できるよう、速やかに支援すること。
3. 介護・障がい福祉従事者の賃金を全産業平均の水準に引き上げる方策を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2026年 3月 日

衆議院議長 額賀 福志郎 様  
参議院議長 関口 昌一 様  
内閣総理大臣 高市 早苗 様  
財務大臣 片山 さつき 様  
厚生労働大臣 上野 賢一郎 様

大分県国東市議会  
議長 元永 安行

発議第2号

令和8年3月13日

国東市議会議長 元永 安行 様

提出者  
議会改革特別委員会  
委員長 野田 忠治

国東市議会委員会条例の一部改正について（案）

上記の議案を、別紙のとおり地方自治法第109条第6項及び会議規則第14条第2項の規定により提出します。

提案理由 委員会の在り方に関する調査結果及び組織機構の見直しにより、本条例の一部を改正する必要があるので提出する。

## 国東市議会委員会条例の一部を改正する条例

国東市議会委員会条例（平成18年国東市条例第241号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第1号中「6人」を「5人」に改め、「総務課」の次に「、危機管理課」を、「税務課」の次に「、環境衛生課、人権啓発・部落差別解消推進課」を加え、「及び消防本部」を「、消防本部及び自動車学校」に改め、同項第2号中「、環境衛生課、人権啓発・部落差別解消推進課」を削り、同項第3号中「6人」を「5人」に、「農政課、林業水産課」を「農林水産課」に改め、同項第4号中「17人」を「15人」に改める。

### 附 則

この条例は、令和8年4月23日から施行する。ただし、第2条第2項第1号の改正規定（「総務課」の次に「、危機管理課」を加える部分に限る。）及び同項第3号の改正規定（「農政課、林業水産課」を「農林水産課」に改める部分に限る。）は、令和8年4月1日から施行する。